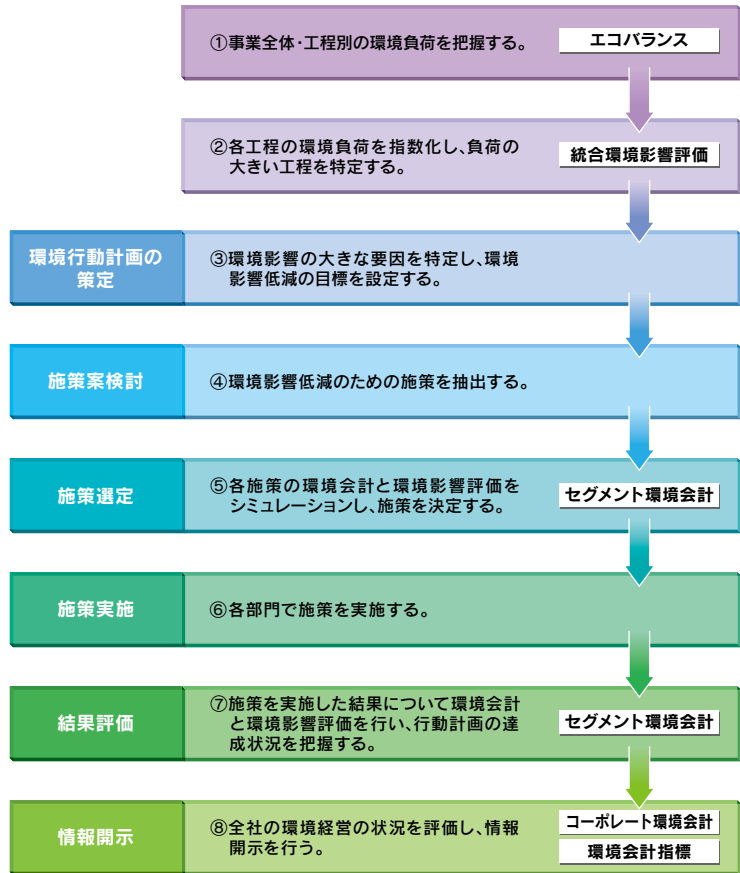


「エコバランス」「統合環境影響」「環境会計」をツールとして、行動計画策定や環境経営評価を行っています。

リコーグループは、2050年までに先進国は環境負荷を1/8に削減しなければならないという超長期環境ビジョンを描き、これを環境経営のレベル向上によって達成しようとしています。環境経営のレベル向上とは、環境保全活動を推進することによって、環境負荷が下がり、経済効果が上がっていく状態を意味します。これを実現するためには、事業全体の環境負荷を低減するための適切な行動計画を設定し、効果的な施策を検討・実行するとともに、その結果を評価し、情報開示する仕組みが必要です。リコーグループは、「エコバランス<sup>\*1</sup>」「統合環境影響<sup>\*2</sup>」「環境会計」をツールに、行動計画・施策・活動結果を評価し、環境経営のレベル向上のためのPDCAを回しています。

[\\*1: 2・54ページ](#)

環境経営のPDCAとツールの役割



### エコバランスと統合環境影響評価による事業全体の環境影響把握

リコーグループは、環境影響の大きい工程から効果的に環境負荷を削減するために、「エコバランス」と「統合環境影響」をツールとして、事業活動全体および工程別の環境負荷を把握しています。まず、「環境経営情報システム<sup>\*1</sup>」で収集した各工程別・環境影響物質別のインプット/アウトプットデータをもとに、エコバランスを作成。しかし、この段階では、異なる環境影響物質を使用する工程の環境影響の大きさを比較することはできません。そこで、人間の健康への影響、資源の枯渇、生態系への影響など、事業活動から発生するすべての環境影響を指標化する統合化分析手法によって「統合環境

影響評価」を行い、環境負荷の大きい工程を特定します。リコーグループは、「エコバランス」により把握された「統合環境影響」の評価をもとに、「2010年長期環境目標<sup>\*2</sup>」や「環境行動計画<sup>\*3</sup>」の設定を行っています。

[\\*1: 51ページ](#)

[\\*2: 18ページ](#)

[\\*3: 21ページ](#)

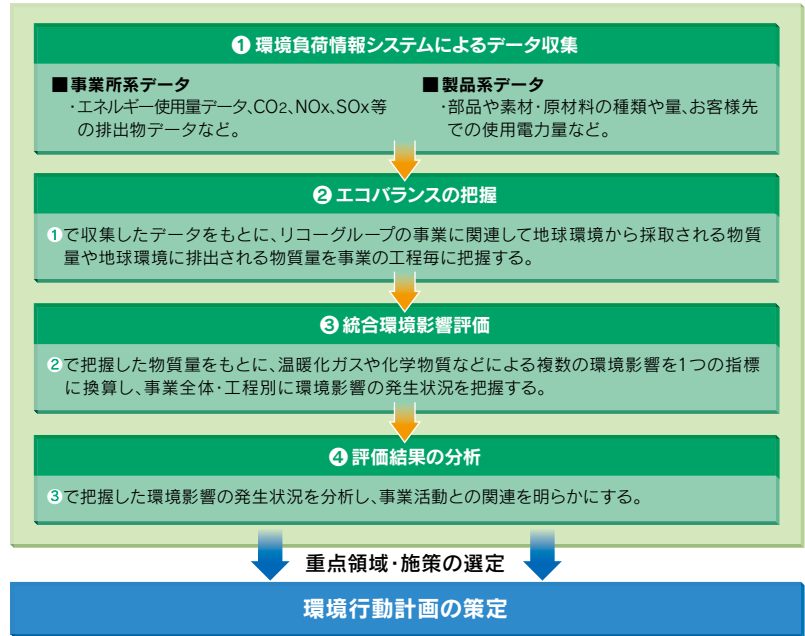
### 環境会計による施策選定と活動結果評価

環境経営を推進するためには、環境負荷削減を、利益創出に結びつく施策により行うことが重要です。リコーグループは、どの事業の、どの工程で、どのような施策を実施すれば有効かを判断するために、環境会計を活用しています。「エコバランス」と「統合環境影響」の評価によって特定した環境影響の大きい工程を改善するために、社会や法規制の動向、競合などを考慮してさまざまな改善施策を検討します。そして「セグメント環境会計」によって、それぞれの施策のコストに対する環境負荷削減と利益創出効果のシミュレーションを行うとともに、各施策の実績把握を行っています。

## リコーグループのエコバランス

事業活動全体の環境影響を把握し、効果的に低減するために、リコーグループは、1998年度にエコバランスの考え方を導入しました。環境影響の統合化手法として、スウェーデン環境研究所が開発したEPSという手法を採用し、統合環境影響を把握しています。これは、国内外のさまざまな手法を評価した結果、資源採取による環境影響に対する考え方や、リコーグループ独自の循環型社会構築のためのコンセプト「コメットサークル\*」と、EPSの特性が合致したためです。2002年度以来、エコバランスの考え方に基いた環境行動計画の策定を行っており、2005年度からは長期環境目標の策定にも利用しています。 \*: 16ページ

### エコバランス・統合環境影響評価のフロー



## リコーグループの環境会計

リコーグループでは、1999年に初めての環境会計を公表しました。以来、環境経営の状況を把握・情報開示するための「コーポレート環境会計」をはじめ、環境行動計画の策定や、施策の選定、達成状況の確認に活用するための「セグメント環境会計」や「事業分野環境会計」など、環境経営のツールとなる環境会計の確立に向けて取り組んでいます。

### ● コーポレート環境会計

日本の環境省「環境会計ガイドライン」に沿って作成しているもので、外部とのコミュニケーションを図るために使っています。エコバランスのデータから必要な部分を取り出し、自社開発による計算式・指標をもとに環境保全コストと効果（物量・金額）を算出し、第三者検証を受けて公開しています。

### ● セグメント環境会計

事業活動の全工程から、環境保全に関わる任意の投資やプロジェクトを取り出し、任意の期間における予測・効果把握を行います。ROI (Return on Investment:

投資利益率)の考え方に基いて、環境に関する費用対効果を明確にし、環境経営の意思決定につなげるための内部環境会計ツールです。リサイクル事業のセグメント環境会計など、グループ各社・各部門での活用が進んでいます。

### ● 事業分野環境会計

各事業分野で多くの環境活動を行っていますが、その環境活動が事業分野の環境経営状況にどのように貢献しているかを把握し、内部で活用するための環境会計ツールとして検討しています。

### エコバランス

企業が発生させる環境負荷を定量的に測定・把握・報告する手段として、環境負荷のインプット/アウトプットデータの一覧表を作成すること、または一覧表そのもの。

### 統合環境影響

環境負荷が及ぼす多種多様な環境影響を統合的に把握して、ひとつの指標ELU (Environmental Load Unit) で表したものを。環境に負荷を与える物質は、地球温暖化、大気汚染などのさまざまな現象を引き起こし、生態系や人間の健康に悪影響を与える。これに資源枯渇なども考慮してひとつの指標に統合して、全体としての環境影響の大

さを測定する。事業全体の環境負荷を把握し、統合環境影響を算出することで、その具体的な削減計画を設定することができる。算出には、スウェーデン環境研究所が開発したEPSという手法を応用している。